

## 第2章 沖縄の旧慣土地制度の分析

はじめに

本章においては、第1章につづき、本稿の考察の基礎的なカテゴリーとなる沖縄の旧慣土地制度の概要を記述・分析する。

沖縄においては、かつて地割制と呼ばれる旧慣土地制度が、1903年の沖縄県土地整理事業の完成まで県土のほぼ全域にわたって行われていた。地割制とは、耕地の大部分を村落共有地とし、定期的に村落民に割替えと配分を行なう沖縄の旧慣土地制度である。土地の割替制度そのものは、沖縄にのみ存在した制度ではなく、ロシアのミール<sup>1</sup>やベトナム・ジャワをはじめとする東アジア各地<sup>2</sup>にも存在しており、近世日本においても全国各地<sup>3</sup>に局所的に見出すことができる。

沖縄の地割制の起源は、いまだ詳らかなものとなっていないが、1609年の薩摩以前、すなわち古琉球に遡るとする古琉球起源説と、もう一つ薩摩侵入以降に、導入されたとする近世起源説の二つに大別される。地割制が、18世紀初頭には存在していたことは確認されているものの、それ以前の存否を検証しうる確実な史料が発見されていないため、その起源がどこまで遡るか、どのようにして発生したか、薩摩の門割制の影響如何は研究上の課題とされる<sup>4</sup>。しかし、近世起源説は、論者によってその力点は異なるとはいえ、「いずれも近世以降権力によって強制的に貢納団体を組織せられたとする考えでは共通する」<sup>5</sup>。すなわち、近世起源説においては、近世以降、村落が納税団体として再編され、貢租の円滑な徴収と、農民の貢租負担の均分化を目的として地割制が発生したとされる。だが、桜井由躬雄が的確に指摘しているように、こうした理解には無理がある。この理解では、後述の地割制に酷似する沖縄本島北部において典型的にみられた山林の割替制焼畑慣行を説明することは難しい。この山林の焼畑慣行は、村落の共有地で開かれ、人頭割によって均等な割替えと配分を行なうという特徴を持ち、その所有・利用形態は、古い焼畑経営方式が保持されたものと考えられている<sup>6</sup>。この焼畑地は、広大な面積を占めていたにもかかわらず、王府時代の税制上無税とされていたので、近世起源説に代表されるような地割制の発生が貢租の徴収と均分負担にあったとする説明では、この割替制焼畑慣行を十分に説明できないことになる。要するに、「資料的にみて、近世貢納起源論は「近世」割替制の起源を考えるものであっても、これ以前の

<sup>1</sup> 沖縄の地割制研究との関連で、ロシアのミールなどの土地割替制度を言及したのは、内田銀蔵である。内田銀蔵「沖縄県の土地制度」国家学会雑誌第22巻第133号(1898年)、後に同『日本経済史の研究 下』(同文館、1921年)所収。

<sup>2</sup> ベトナムの土地割替制については、桜井由躬雄『ベトナム村落の形成—村落共有田＝コンディエン制の史的展開—』(創文社、1987年)参照。なお、同書の序章では東アジアから東南アジアに各地に散在する土地割替制度を通覧している。

<sup>3</sup> 青木春水『日本近世割地制史の研究』(雄山閣出版、1982年)ならびに桜井・前掲『ベトナム村落の形成』57～67頁参照。なお日本における割地慣行は、明治初期の地租改正事業以降も各地に散在的に残存し、昭和期に至るまでそれを維持した地域もあった。福島正夫「明治初年の地租改正における土地改革について」(1941年)『福島正夫著作集 第3巻』(勁草書房、1993年)501～503頁参照。

<sup>4</sup> 安良城盛昭『新・琉球史論』(沖縄タイムス社、1980年)154頁参照。

<sup>5</sup> 桜井・前掲『ベトナム村落の形成』51頁参照。

<sup>6</sup> 佐々木高明『日本の焼畑—その地域的比較研究』(古今書院、1972年)248、261頁、同『南からの日本文化(下)南島農耕の探求』(NHKブックス、2003年)260頁参照。

割替制の存在を否定するものではない<sup>7</sup>といえよう。

地割制は、「きわめて基本的な土地制度」であるため、「よそから導入して定着させるのは困難」なものであり、「非常に古い時代からこの地域に存在した土地制度」であろうと考えられる<sup>8</sup>。上述のように、地割制は、土地の総有、定期的な割替えと配分という点ではどの地域も共通するが、割替対象地、割替えまでの期間などその内容については地域差が著しい。地割制が、1903 年の土地整理事業によるその廃止まで沖縄本島、ならびに周辺諸離島のほぼ全域にわたって行われながらも、内容において地域差が著しいということからみて、王府の政策によって画一的に推進された制度というよりも、恐らく琉球に遡るような土地慣行であったものが、薩摩侵入を契機とし、尚象賢の摂政期(1666～1673)から蔡温の三司官期(1728～1752)に至るまでの「近世琉球への構造転換」<sup>9</sup>過程における、王府の村落・与の納税団体化と耕作強制によって近世的な地割制として再編、包摂されたものといえるであろう。しかし王府は、貢租が完納される限り村落への介入を行なうことはなく、また蔡温が地割制を廃止して、耕地の長期占有を推進しようとしたにもかかわらず、村落の側が地割制を強固に維持したということから、地割制が近世期においても基本的には村落慣行として維持発展したものと理解される<sup>10</sup>。

前章において沖縄の明治期の村落慣習法をみてきたが、そこで沖縄の旧慣土地制度、すなわち地割制と呼ばれる割替制土地共有制度との関連性を指摘しておいた<sup>11</sup>。沖縄の村落慣習法は、個別にわずかに成文化されたものを除けば、もともと村落内で不文の慣習法として存在していたと考えられるが、明治期に沖縄県の統治政策の一環として「内法」という名称で体系化され成文化された。当時の県庁の指示により、内法の成文化にあたっては一種の検閲がなされたために、現存する内法資料は間切(現在の市町村にあたる)ごとに画一化され、本来の生活圏である村(現在の字・行政区)ごとの差異は抹消されている<sup>12</sup>。しかしながら、画一化された成文内法資料においてさえ内法の在り方の地域的差異を見出すことができ、その差異が、当時の沖縄内部の地域間の社会・経済的な差異を反映したものであることを推測させる。内法の在り方の地域差を把握するためには、地割制の変容の地域差を対応させて考察することが必要となる。

本章は、まず先行研究を参考にしつつ地割制度の概要を概観し、次いで、地割制と密接な結びつきをもつと考えられる沖縄本島北部村落に典型的にみられた山林の入会的焼畑慣行の歴史法社会学的な分析を行ない、最後に、現代の柚山紛争を事例として検討することを通して、旧慣土地制度に由来する北部村落の柚山利用慣行をめぐる問題について論じることとしたい。現代の事例をとりあげた理由は、現在係争中の問題から明治期の柚山利用慣行を逆に照射することによって、その実態を明らかにするためである。

そこで本章においては、琉球近世末期から近代にかけての地割制が、富農・地方役人層による土地集積によって個別的な長期的地占有傾向を生じたため変容しつつあり、それと連動して貧農層の発生と貧富の差が拡大し始めていたという現在ほぼ定説になった見解を前提とした上で、それ

<sup>7</sup> 桜井・前掲『ベトナム村落の形成』52 頁参照。

<sup>8</sup> 山本弘文『南島経済史の研究』(法政大学出版局、1999 年)201 頁参照。

<sup>9</sup> 「近世琉球への転換」については、高良倉吉『琉球王国の構造』(吉川弘文館、1987 年)250～256 頁参照。

<sup>10</sup> 桜井・前掲『ベトナム村落の形成』51 頁参照。

<sup>11</sup> 本稿第 1 章第 2 節二参照。

<sup>12</sup> 本稿第 3 章第 3 節参照。

でもなお共同体成員に対する生存維持を優先する倫理に着目して議論を進めていきたい。

## 第一節 旧慣土地制度

沖縄の旧慣土地制度においては、「村」<sup>13</sup>が土地を総有に近い形で共同的に所有し、一定年限ごとに割替えを行う地割制度が支配的であった。土地の管理と割替えの主体は、原則として「村」であり、琉球処分後は納税の主体も「村」であった。以下、明治期の旧慣資料と先行研究によりつつ地割制度を概観してみよう。

### 一 耕地の概要

旧慣土地制度における土地の種類は、山林原野を含めおよそ 20 種類ほどに分類されるが、そのうち、課税の対象となる耕地は、「百姓地」「地頭地」「オヘカ地」「ノロクモイ地」「仕明請地」「仕明知行地」「請地」「払請地」の 8 種類に分類される<sup>14</sup>。

「百姓地」とは、農民に分配し、耕作させた土地であり、原則として使用・収益は認められるが売買・質入をなすことは禁じられていた。しかし実態としては、村落の了承の下で次の割替えの期限まで、百姓地占有者による売買・質入が行われていた<sup>15</sup>。

「地頭地」「オヘカ地」「ノロクモイ地」は役地（職禄田畑）であり、間切や村の地方役人やノロ（女神官）はその在職中、役地からの収益のうち貢租を差し引いた分をもって給与とされた。地頭の役地を「地頭地」、地方役人（間切役人・村役人）<sup>16</sup>の役地を「オヘカ地」、ノロの役地を「ノロクモイ地」と称し、これも原則として百姓地と同様の権利のみが認められ売買・質入することはできない。

「仕明請地」「仕明知行地」は、ともに私有の開墾地・埋立地であり、税の負担は百姓地と同一ではあるが、地券に相当する請地状が付与され売買・質入・譲渡も認められた。開墾者の身分により、農民の開墾した「仕明請地」、士族の開墾した「仕明知行地」に区別される。

「請地」は、天災や疾病などによる人口の減少のため耕作できなくなった百姓地を地人が藩庁に返納し、藩庁が士族に授与した土地であり、「払請地」は、貢租を完納できない村の土地を藩庁（王府）が特別な処分として売却したものである（売却金は村の共有とされた）。これらも仕明地と同様に請地状が付与され売買・質入・譲渡することが許容されていた。

宮古諸島では今のところ地割の存在は確認できていないが、宮古諸島における耕地も、恐らくは

<sup>13</sup> 旧慣地方制度における地方の行政区画は、現在の市町村に相当する「間切」「島」、その下位に現在の字・行政区に相当する「村」が位置づけられていた。

<sup>14</sup> 沖縄県編「沖縄旧慣租税制度」（1895 年）『沖縄県史 第 21 巻』（1968 年）203～207 頁、大蔵省主税局編「沖縄法制史」（1909 年）（復刻版・金城朝永校訂、山岡書店、1953 年）21～24 頁参照。

<sup>15</sup> 仲吉朝助「琉球の地割制度（3）」史学雑誌第 39 巻第 8 号（1928 年）808 頁参照。

<sup>16</sup> 地方役人（ぢかたやくにん）とは、旧慣地方制度の間切・島・村において地方行政を司る役人の総称。地方役人は、間切内の百姓身分であるが、その政治的役割から士に準ずる身分が与えられていた。上層の地方役人には、役地であるオヘカ地の他に、諸税の減免、夫役の徴収などが認められており、間切・島・村において一種の特権的地位にあった。

百姓地のように村落の管理下にあったと考えられる<sup>17</sup>。また八重山諸島においては「上納田」と「自分田畠」の 2 種あり、前者は地割の対象とされたが後者は私有地であったとされ、宮古の「田畠」も私有地とされていた。

割替えを行う耕地は、村ごとによって差異が大きい、「百姓地」を一定年限ごとに割替えするという点ではほぼ共通する。その他、村の共同管理地となっている場合には「地頭地」「オヘカ地」「ノロクモイ地」、他村より有期または無期で借入れた小作地、村の所有する仕明地等も地割対象地となった。耕地の少ない村では、稀に個人の所有する仕明地も村が借受けて割替えの対象とする事例もみられる<sup>18</sup>。

割替えの期限は、村落ごとに差異が著しく、およそ 1 年から 35 年と幅があり一定していない<sup>19</sup>。八重山の上納田や久米島の具志川のように毎年割替えを行なう村がある一方で、仲里では 1600 (慶長 5) 年 (もしくは同 15 年の「竿入り」) に 1 人 1 地で各家に田畑を配分して以来、地割を行っていない村もあった<sup>20</sup>。一般的には田よりも畑の方が割替えまでの期間が長いといえる。

地割を受ける有資格者は、原則として村落構成員たる地人 (あるいは持地人) であるが、個人単位か、家単位かは村落によって異なっていた。地人以外の村落居住者は、居住人・屋取などと称され、通常、土地の割当を受ける資格を持たないが、居住人の希望により土地の割当を認める村もあった。

地割配当の単位は、「地」「分」という 2 種の呼称があり、そのどちらで呼ばれるかは村落によって異なる。「一地」「一分」は、地割すべき土地の種類、ならびにその種類毎の地位別 (等級別) に細分された、部落に散在する数 10 筆の耕地片の組み合わせを意味した<sup>21</sup>。これは、田畑の等級・面積を組み合わせで等価になるように決められ、また散在する耕地片は、自然災害のリスク分散という機能ももっていた。

地割の配当基準は、大きく「持地数ニ移動ヲ来スモノ」と「持地数ニ影響ヲ及ホサシテ只耕作地ノ所在ヲ転スルニシギサルモノ」に 2 大別される。さらに「持地数ニ移動ヲ来スモノ」は、「人頭割」「貧富割」「貧富及耕耘力割」「貧富人頭割」「貧富勤功割」の 5 つに分けられ、さらに年齢・性差に基づきそれぞれ下位区分をもつ<sup>22</sup>。ここで性差に関していえば、男女均等配分から、男女不均等、男性のみ配分まで多くのパターンがみられるが、男性のみの配分は中頭地方具志川間切の一部にしかみられない。しかしながら、こうした男女不均等配分は必ずしも女性の不利益を意味するものとは

<sup>17</sup> 奥野彦六郎の調査資料によれば、宮古の伊良部島において与人 (村頭) が土地の与奪の権限を持ち、富者の畑宅地を取り上げ、貢租を負担できない貧しい者に配当地として与えたとする報告があるものの、こうしたことが宮古諸島で一般的に行われていたかは明らかではない。奥野彦六郎『南島村内法一民の法の構成素因・目標・積層一』(法務資料第 320 号、法務府法制意見第 4 局、1952 年) 98 頁参照。また、次章において検討するが、1894 年に沖縄県の制度改革のための旧慣調査のために来沖した仁王惟茂主税官は、その報告書において、宮古・八重山の耕地について「其性質ニ至テハ即チ一般百姓地ト全視スヘキモノナリトス」と報告している。本稿第 4 章第 1 節二を参照。

<sup>18</sup> 仲吉・前掲「琉球の地割制度 (1)」史学雑誌第 39 巻第 5 号 (1928 年) 457～458 頁参照。

<sup>19</sup> 前掲「沖縄法制史」25～26 頁、仲吉・前掲「琉球の地割制度 (1)」460～463 頁参照。

<sup>20</sup> 奥野・前掲『南島村内法』98 頁参照。

<sup>21</sup> 仲吉・前掲「琉球の地割制度 (2)」史学雑誌第 39 巻第 6 号 (1928 年) 588～590 頁参照。仲吉によれば、後述の共産的標準による村は「分」、資本主義的標準による村は「地」と呼ぶことが多かったという。

<sup>22</sup> 沖縄県編「沖縄県旧慣租税制度参照 壺」(1895 年)『沖縄県史 第 21 巻』342～50 頁参照。

いえない。なぜなら、百姓地の配当は納税の義務を伴うものであり、必要以上の配当を忌避する農民もいたとされるからである。貢租を村請していたところでは、税を均等に負担するのではなく、より暮らし向きの良い者がより多く払うことか期待されたのであり、それが人頭税の負担を少なくする方法の1つでもあったとされる<sup>23</sup>。すなわち、どの基準によって割替えが行なわれるかは、その村落のおかれた社会経済的状況によると考えられる<sup>24</sup>。

繰り返しになるが、地割の方法・手続を一瞥しておこう。仲吉朝助によれば、地割期限が近付くと、まず、村役たちが集まり、地人総会開催の期日・議案等を協議し決定する。地人総会が、所定の期日に各村役と地人の戸主または代理人によって開かれる。地人総会においては、地人の数、「地」「分」の数、地割対象地、地割の調査法、「一地」「一分」の組み合わせ方法、地割配当地の過不足の修正、地割を行わない土地の処分方法、地割地受渡の方法・期日を決定する。その後、地人による地割地の現地調査と地割帳の作成を経て、再度、地人総会を開き、抽選による各与へ地割地の配当を行う。さらに与中の地人が、抽選によって地割地を配分するという過程をたどる。こうした地人総会は、内法によって権威を付与されていたので、たいていどの地域でも平穩に行われたとされる<sup>25</sup>。

この節の最後に地割制の下での王府と土地の関係について少し見ておきたい。百姓地は、「お授け地」とも呼ばれるが、農民の実質的な占有・耕作という点から「尚(王)家の「所有」として観念されてはいなかった」とされる<sup>26</sup>。確かに、琉球王国は封建制ではなかったし、王家や王府に土地一般に対する上級の所有権を認めることは難しい。しかしながら、「請地」「払請地」に見られるように土地を処分する権限が王府にのみ認められていたこと、また開墾者の私有地とされた「仕明地」にもまた王府によって「請地状」交付されていたことなどを考慮すると、土地を最終的に処分できる権限は、王府にあったといえるであろう。後述のように琉球近世末期には農村部の疲弊が進行したために、王府は「お手入れ」と称して「間切」「村」に官吏を派遣し強制的な介入をはかった。この「お手入れ」において、派遣された担当官は、土地測量、田畠・山野の売買・質入、村民の身売状況などを詳細に調査し、王府上納用の砂糖雑物代分から貧困者への納税の援助や身売人の請出しのための支出、耕地の割替え、地頭地・オエカ地の村々への再配分、違法な土地売買・質入の現地・証文の没収、私人間の賃借の利下げ命令などの強制処分を行なっている<sup>27</sup>。こうした王府の村落への介入と強制処分は、恐らく王府が土地に対する最終的な権威を持っていたことによって正当化されたのではだろうか。やや図式的にいうと、琉球王国時代の土地所有は、土地を占有する農民、土地を管理し農民に占有する資格を与える村、最終的な土地の処分権を持つ王府という重層的な構造であったといえよう。

<sup>23</sup> James C. Scott, *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. New Haven and London: Yale University Press, 1976, p.54. ジェームズ・C・スコット『モラル・エコノミー—東南アジアの農民反乱と生存維持』高橋彰訳(勁草書房、1999年)65頁参照。

<sup>24</sup> 割替の事例については、仲吉・前掲「琉球の地割制度」578～585頁、奥野・前掲『南島村内法』99頁参照。

<sup>25</sup> 仲吉・前掲「琉球の地割制度(2)」590～593頁、および前掲「沖縄県旧慣租税制度参照 壱」350～351頁参照。

<sup>26</sup> 田里修「琉球の土地制度と社寺地」沖縄大学紀要第7号(1990年)47～48頁参照。

<sup>27</sup> 田港朝昭「お手入れ」『沖縄県史 別巻 沖縄近代史辞典』(1977年)〔以下、『沖縄近代史辞典』〕151～152頁参照。

## 二 近世末期の農村

近世の地割制は、王府の耕作強制・貢納強制に対して、村落側が貢租負担の均分化をはかるためにとった対応策のひとつである。しかし同時に、結果として農民間の階層分化を押しとどめる機能をも果たした。梅木哲人によれば、近世琉球農村は、本土の近世村落とは異なり、一定の持高をもった本百姓からなるのではなく、地割制に参加している地人から構成される。地割制と村民は密着しており、地人全体で農地を保有し、私的占有の弱い土地制度の下では不動産も成立しないから家産も成立せず、家制度も形成されなかった。他方、近世琉球の農村は、地人の貧富の階層分化も本来的には出てこない構造であったといわれる<sup>28</sup>。

このことのほかにも、商品作物の作付制限と農業生産の低位性が農民の階層分化を阻む要因となった。琉球近世期において、農民は、農作物の品柄を自由に選ぶことが出来ず、甘蔗（黒糖）や鬱金（ウコン）などの商品作物は王府の専売制で、厳しい統制下に置かれていた<sup>29</sup>。甘蔗や鬱金は、一般の百姓地への作付を禁止するなど多くの制限が設けられ、夫役によって生産されていたと考えられる<sup>30</sup>。さらに、1605年に導入された甘藷（芋）が沖縄全域の主要食糧作物として普及したことにより食糧問題が改善される一方、手間のかからない甘藷の栽培は、農民の勤勉貯蓄の精神を減退させ、沖縄の農法の発展を阻害し、技術の後退を余儀なくしたともいわれる<sup>31</sup>。16世紀中ごろまで沖縄本島中南部で営まれていた米の冬稲と夏稲の集約的な2期作が、恐らく17世紀初頭に1期作に転換した原因の1つとして甘藷の導入とその急速な栽培面積の拡大が挙げられている<sup>32</sup>。すなわち、琉球の「近世的」農村経済の発展は、緩慢なものであり、長く自給的な段階に停滞していたといえよう。

## 三 地割制の変容と解体

18世紀中期以降、農村の疲弊は全般的かつ恒常的なものとなり、王府は間切財政・村財政の再建に取り組まざるを得なくなったと考えられている<sup>33</sup>。さらに琉球近世も末期に至ると均質な農村社会

<sup>28</sup> 梅木哲人「近世農村の成立」『新琉球史 近世編(上)』(琉球新報社、1989年)201頁参照。

<sup>29</sup> 金城功『近代沖縄の糖業』(ひるぎ社 1985年)16～29頁、池間真一『概説 沖縄農業史』(月刊沖縄社、1979年)52～60頁参照。

<sup>30</sup> 来間泰男「近世先島の人頭税と琉球の租税制度」沖縄国際大学南島文化研究所編『近世琉球の租税制度と人頭税』(日本経済評論社、2003年)26～35頁参照。

<sup>31</sup> 池間・前掲『概説 沖縄農業史』39頁参照。

<sup>32</sup> 佐々木高明「南島の伝統的稲作技術」渡部忠世／生田滋編『南島の稲作文化—与那国島を中心に—』(法政大学出版局、1984年)46～49頁参照。

<sup>33</sup> 金城正篤「「琉球処分」と農村問題」同『琉球処分論』(沖縄タイムス社、1978年)114～125頁参照。琉球近世史研究における、近世末期の琉球農村の疲弊については、『球陽』など歴史書にみられる農村の窮状の記述を論拠としているが、一体どのような原因でこうした疲弊が生じたのかについては、必ずしも明らかではない。田里修は、元文検地以降、慶長の頃と比較して耕地が約2.4倍に増加し、商品作物としての砂糖生産も98万斤が18世紀末には数百万斤に達していることから、19世紀における疲弊の状況は、商品作物に巻き込まれたことに起因するのではないかと推測する。田里修「蔡温の政治」『近世史の諸問題シリーズⅠ 蔡温—蔡温とその時代—』(離宇宙社、1984年)69～70頁参照。

にも階層分化が生じ、地方役人層による土地の集積と富農化がすすむ一方で、貢租負担に耐えられなくなった農民の「家内倒れ」「与倒れ」が頻発するようになる<sup>34</sup>。いかに沖縄の近世的農村経済の発展が緩慢であったとしても、その末期には割替制土地制度を均質な構成員で維持することはできなかったといえよう。さらに富農化した地方役人層、あるいは少数の富農による割替地の固定化は、地割制の変容を促す要因となり、このことは、割替地の占有の長期化、割替基準の変化に端的に現れていると考えられる。

それでは、前章において論じた部分と多少重なるところもあるが、以下に地割基準の変化についてみておこう。地割基準の変化は、琉球処分後の沖縄県政初期の旧慣調査資料によっても認識されている。1895年の「沖縄県旧慣租税制度参照 壱」は、「持地数ニ移動ヲ来スモノ」を地割配当基準の正則とし、「持地数ニ影響ヲ及ホサスシテ只耕作地ノ所在ヲ転スルニスギサルモノ」は廃藩置県後に生じたその変則であるとした上で、国頭・中頭両地方の大部分では正則によって地割が行なわれているのに対し、島尻地方の大部分と中頭地方の一部では変則が主流となっていることを指摘している。こうした変容の原因を同資料は、旧藩制においては、各人の意思に反して土地が強制的に割当てられ、貢租や種々の課役を強いられたが、現在の持地はその受苦を犠牲として持ち続けたものであり、また今日土地から得られる利益の大きさを見たことによって、より多くの土地を得ようとする者が増えたことに起因すると分析している<sup>35</sup>。

仲吉朝助は、地割制を地人各戸の男女総数に平等（人頭割）に地割配当する「純粋の共産的地割」、各戸に一定不変の配当率を設定し地割毎にその割合を変更せず（貧富割）にただ土地だけを移動する「資本主義的地割」、この両者の中間にある「折衷的地割」という三つに分類し、「共産的地割」は比較的土地が広く地割期間の短い地域に見られ、「資本主義的地割」は土地が狭く割替地を長期間占有する地域に見られるとした<sup>36</sup>。

#### <仲吉の地割制変容モデル>

「純粋の共産的地割」 → 「折衷的地割」 → 「資本主義的地割」

仲吉によれば、こうした変容は琉球王国末期に生じたものであるというが、その説明は上記「沖縄県旧慣租税制度参照 壱」とよく似ている。すなわち、王国末期の財政の窮状から、王府から正租以外の「手形入」「夫入れ」といった臨時の徴収・徴発が頻繁にあっただけでなく、地頭からの徴発も多く、農民の負担が急増したため、地割の際に労力・資力の多い者に対し、より多くの土地を配分しより多くの正租の負担を求める一方、労力・資力の劣る者には土地の配分を少なくし正租の負担を減らすということで村落は対応した。しかし琉球処分後、金禄制に移行したため臨時の徴収・徴発はなくなり、農民の負担が激減したため、多くの農民がより多くの土地の配分を求めるようになったが、地割地の限界ゆえに琉球処分前の持地率を尊重し、地割の際にただ土地だけを異動し、持地割合を一定不変とする制度が生じたという<sup>37</sup>。

<sup>34</sup> 田港朝昭「近世末期の沖縄農村についての一考察—地方役人層の動きを中心に—」新里恵二編『沖縄文化論叢 第1巻』（平凡社、1972年）参照。

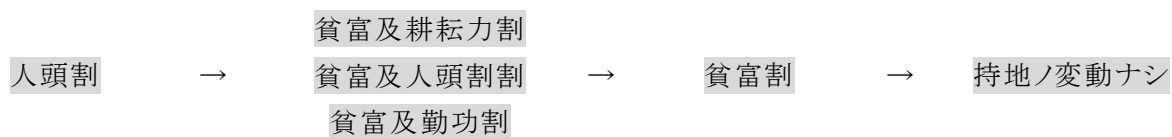
<sup>35</sup> 前掲「沖縄県旧慣租税制度参照 壱」342～343頁参照。

<sup>36</sup> 仲吉・前掲「琉球の地割制度（2）」585～588頁参照。

<sup>37</sup> 仲吉・前掲「琉球の地割制度（2）」588～589頁参照。

また安良城盛昭は、沖縄県の手による「地割基準値一覧(明治 16 年 3 月)」<sup>38</sup>という資料の分析から以下のように論じる<sup>39</sup>。すなわち安良城によれば、地割制の本来の形態は「人頭割」の基準に基づくものであり、その基準が後進地域とされる沖縄本島北部国頭郡の 70%の村落で残っているのに対し、農業先進地域であり砂糖キビの集産地である本島南部島尻郡では 16%の村落にしか残っていない。逆に、本来の基準である「人頭割」が崩壊し農民家族の人頭数とは別の様々な歴史的経緯によって形成されてくる「持地」の大小をそのまま認める「持地ノ変動ナシ」とする割替え基準が、島尻郡の 61%に達しているのに対し、国頭郡においてはわずか 1.5%にすぎない。安良城は、この二つの「対照的な事実」に着目し、地割が国頭郡の「人頭割」から、中頭郡に特徴的な人頭割・耕耘力割と併用される貧富割を経て、島尻郡の「持地ノ変動ナシ」へと変容しているとした。

#### <安良城の地割制変容モデル>



安良城は、この変容の契機を砂糖キビ＝黒糖という商品作物の生産に求めている。すなわち、「幕末期～明治前期における沖縄農業の新たな動向は、自給的農業から商業的農業への転換であり、その転換をになったのは砂糖キビ作に他ならなかった」とした上で、「砂糖キビ＝黒糖生産の中心地であった沖縄本島島尻郡の農業における、共有に対立する私的所有の契機の発展が、このような割替基準を生み出したものと考えて大過あるまい」<sup>40</sup>とした。ただし、ここで私見を述べれば、この議論の問題点は、王府時代には砂糖キビ(甘蔗)＝黒糖の生産は、厳しい作付制限があり、集産地の島尻郡といえども一般農民が自由に甘蔗を生産できたわけではなかったということであり、歴史的経緯によって形成された「持地」は、仲吉の言うように貢租負担の傾斜配分にともなって形成され、「持地ノ変動ナシ」という割替基準は、やはり琉球処分移行に行われた臨時の税の徴収の廃止、金禄制への移行、そして甘蔗作付制限の撤廃という改革の産物の結果として生じたのではないかと、すなわち農業生産の増大、商品経済の展開によって、内発的に地割割替基準の変容が起こったと考えるのは早急ではないかと思われる。

いずれにせよ琉球近世末期の農村社会は、農村内部における社会階層の分化と連動するかたちで、土地の割替制から割替地の固定化への傾向を示し始めた。こうした地割制の変容は、農村内部における社会階層の分化に伴う社会構造の変化であると推測され、さらに「農民的土地保有権」から「所有権」への移行を物語るとされる<sup>41</sup>。山本弘文は、本来、農民層の階層分化を阻止するために行われていた地割替えが、近世末期に至っては農民層の階層分化が進んだことにより、農民各層のより以上の分化を阻止するために定期的な割替えを不可欠としながらも、貢租の円滑

<sup>38</sup> 「地割基準値一覧(明治 16 年 3 月)」は、『沖縄県文化財調査報告書第 6 集 津堅島地割調査報告書』(沖縄県教育委員会、1977 年)に収録されている。

<sup>39</sup> 安良城盛昭「渡名喜島の「地割制」」『渡名喜村史 下巻』(渡名喜村、1977 年)855～858 頁参照。

<sup>40</sup> 安良城・前掲「渡名喜島の「地割制」」856～857 頁参照。

<sup>41</sup> 西原文雄「土地整理」に関する一考察」沖縄歴史研究会編『近代沖縄の歴史と民衆 増補改訂版』(至言社、1977 年)87～88 頁参照。



な徴収のためには占有権の事実上の不均等を容認した上で割替えを行わざるを得なかったとする<sup>42</sup>。沖縄の地割制は、結局、その自壊による私的所有権の内発的な成立をみる以前に、割替共有地の集積と長期占有化の傾向が強まった時点で、明治政府による旧慣土地制度・租税制度の総決算ともいえる沖縄県土地整理事業(1899～1903年)によって解体されたのである。

## 第二節 農民の生存維持のための共有地

### 一 割替制焼畑地の位置付け

先にみたように、沖縄の村落共同体においては、百姓地はすべて割替制共有地であったが、課税の対象地でもあった。しかし困窮者や女性戸主に対しては地割の際に予備地として割替えからはずされた土地を余分に配分するなどの特別な措置も取られていた。この予備地は「分取地」と呼ばれ、本島中南部に見出すことができる<sup>43</sup>。養うべき家族を多く持つ農民、寡婦、困窮者にとって「分取地」は、納税や生存維持のために決定的な意義を持っていた。他方、山林の多い本島北部や周辺諸離島には、共有地での焼畑が存在し、人頭割に基づいて配分されていたことが知られている。山地に開かれた焼畑地は、無税であり、「分取地」と同様に農民の生存維持にとって極めて重要な意義を持つものであった。このような定期的に再配分される共有地やコモンズが先資本主義的農村社会において決定的な意義を持ち、「生存維持の倫理」subsistence ethicの物質的基盤であったことを強調したのはジェームズ・スコットである。スコットは、割替共有地という制度の背後に農民が過度の危険を回避して生存維持を優先するという「安全第一」原則“safety-first” principleがあり、またそれが農民の生存保障の技術の一つであったことを見出した<sup>44</sup>。こうした制度は、クリフォード・ギアーツに倣っていえば「貧困の共有」shared povertyの典型であるともいえよう<sup>45</sup>。

しかし、このような社会的あり方や制度は、古い農村社会をロマンティックに描いてみせようとするものではないという点は留意すべきである。こうした制度そのものが、並外れた均等主義の所産なのではなくて、農民たちが権力者や富裕農民の配下にあるということ、つまり自らの社会的な地位や自律性を代償として、そうした制度を利用する資格・権利を得ていたということをも意味するからである<sup>46</sup>。

本章の冒頭で説明したように本島北部の共有地での割替制焼畑慣行は、甘蔗と粟を主作物とする典型的な《根栽・雑穀型》の作物輪作形態をとり、その所有・利用形態は、本土において早くに消滅した古い焼畑経営方式が保持されたものと考えられている。この割替制焼畑共有地の解明は、

<sup>42</sup> 山本弘文「近世沖縄史の諸問題」新里恵二編『沖縄文化論叢 第1巻』(平凡社、1972年)173頁参照。

<sup>43</sup> 仲吉・前掲「琉球の地割制度(2)」580～581頁、前掲「沖縄県旧慣租税制度参照 壺」343～344頁参照。

<sup>44</sup> James C. Scott, op. cit., p.5. スコット・前掲 7頁参照。

<sup>45</sup> Clifford Geertz, *Agricultural Involution: The Process of Ecological Change in Indonesia*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1963, p.97. クリフォード・ギアーツ『インボリューションー内に向かう発展』(池本幸生訳、NTT出版、2001年)138頁参照。

<sup>46</sup> James C. Scott, op. cit., p.5. スコット前掲 7頁参照。

沖縄の地割制の起源を考える上でも重要な論点となることが指摘されているが<sup>47</sup>、ここではその点は追求しない。以下、割替制焼畑地を農民の生存維持のための共有地として位置付け、割替制焼畑共有地のもたらした意義についてみていくこととしたい。

## 二 本島北部の焼畑の概要

喰実畑、キナワ畑、山野畑（山畠）、明換畑、アラジバルなどと呼ばれる焼畑は、主として国頭地方の山林が多く耕作地の少ない間切において旧藩中に許可を受けて開墾された土地で開かれた。その面積は、実測を経ていないために明らかではないとされるが間切によっては広大な面積を占め、またその収量は、百姓地とほとんど変わらないものであったにもかかわらず、無税地とされていた<sup>48</sup>。焼畑耕作は、国頭地方、久米島、その他本島周辺の諸離島<sup>49</sup>、宮古・八重山地方<sup>50</sup>、奄美諸島<sup>51</sup>にも分布しており、また本島中南部地域においても同様の焼畑あるいは切替畑型の農耕形態が広く分布していたのではないかと推測されている<sup>52</sup>。

山地の焼畑利用の起源は資料上確認できていないが、18 世紀前葉、琉球王府三司官であった蔡温の「杣山法式仕次」（1747 年）には杣山の喰実畑（焼畑）利用に関する条<sup>53</sup>がみられるところから、それ以前から行われていたと推測される。『大宜味村史』によれば、焼畑農耕の慣行が残っていた当地では、薪炭や用材の確保のための乱伐、暴風害によって憔悴した杣山（憔悴山）を、仕立替え（造林・整備）する際に、雑木を焼き払った後すぐに植林を行わず、甘藷を植付け 1、2 年ほど収穫して植林を行っていた。「杣山法式仕次」ではこうした焼畑利用を禁じていたにもかかわらず、結局広大な杣山を抱える北部地方ではこの慣習を廃止することができないまま、「焼畑を百姓の飯料確保のための喰実畑として認め、百姓の生産意欲を利用しながら造林を行なわしめる政策をとるようになった」とする<sup>54</sup>。仲間勇栄もまた、間切から王府へ出された杣山の開地作職の申請書を検討し、「食糧生産を目的とした焼畑耕作が、造林のための地拵の意味をも含んでいる」<sup>55</sup>としており、古い伝統的焼畑と王府の森林政策が結びついて残存したと推測される。

焼畑地の割替えの有無は、「沖縄県旧慣地制」では「地割ヲ為スモノアリ否ラサルモノアリテ一定セス」<sup>56</sup>とあり、また「概ネ百姓地ト同ジ」<sup>57</sup>とする論者もあり明らかでない部分が多い。国頭間切では、多くの村で地割に組み込まれて割替えが行なわれ人頭割で均等に配分されていた<sup>58</sup>。また大

<sup>47</sup> 桜井・前掲『ベトナム村落の形成』51～52 頁参照。

<sup>48</sup> 前掲「沖縄県旧慣租税制度」211 頁参照。

<sup>49</sup> 沖縄県内務第 1 課編「沖縄県旧慣地制」（1883 年）『沖縄県史 第 21 巻』181 頁参照。

<sup>50</sup> 仲間勇栄『沖縄林野制度利用史研究—山に刻まれた歴史像を求めて—』（ひるぎ社、1984 年）68 頁参照。

<sup>51</sup> 『南島雑話 1』國分直一・恵良宏校注（平凡社東洋文庫 431、1984 年）17～22 頁参照。この事例についての詳細な分析は、仲間・前掲『沖縄林野制度利用史研究』77～79 頁参照。

<sup>52</sup> 佐々木・前掲『南からの日本文化（下）』268 頁参照。

<sup>53</sup> 崎浜秀明編『蔡温全集』（本邦書籍、1984 年）236 頁参照。

<sup>54</sup> 大宜味村史編集委員会編『大宜味村史 通史』（大宜味村、1979 年）73 頁参照

<sup>55</sup> 仲間・前掲『沖縄林野制度利用史研究』71～75 頁参照。

<sup>56</sup> 前掲「沖縄県旧慣地制」211 頁参照。

<sup>57</sup> 田村浩『琉球共産村落の研究』（岡書院、1927 年＝至言社、1977 年）246～247 頁参照。

<sup>58</sup> 『国頭村史 正編』（国頭村役場、1967 年）127 頁参照。

宜味間切では毎年割替えが行なわれていたという<sup>59</sup>。名護間切屋部村の久護家が、「キナワ畑」と「山畑」を仕明地として私有していたことから<sup>60</sup>、焼畑は村落共有地のみならず私仕明地においても開かれていたと考えられる。地割が原則として共有の百姓地において行われ、仕明地では行われなかったことのアナロジーでいえば、恐らくは焼畑が村落の共有地に開かれたものか、仕明地に開かれたものかによって割替えの有無が生じたと言えそうだが、しかし、仕明地であっても村落の共同管理地となっている場合は割替えの対象となることもあるので一般化はできないだろう。ただし日本本土において焼畑の経営は、共有林野(入会地)と密接な結びつきを持ち、大山林所有の卓越する村落においても、実質的な土地利用の面においては農民の入会的利用に近い慣行を有しているものも少なくない<sup>61</sup>という点を考慮すると、私有の仕明地においても割替えが行なわれていた可能性は高い。地盤の所有が個人であったとしても村落民にとって、入会的利用慣行のある土地であると認識される場合には、焼畑が行なわれたと言えるかもしれない。しかしながら割替えの有無が何に起因するのか、また割替えのない焼畑地の実質的利用形態の実態については、すでにそうした慣行が過去のものとなってしまった今明らかにすることは難しいであろう。

### 三 割替制焼畑地の経営

上述のように沖縄の焼畑は、甘蔗を主作物とする《根栽・雑穀型》の作物輪作形態をとっていた。国頭村奥区の焼畑地(明換畠)は、7区画に区分され、第1年目には甘蔗、第2年目には粟を作付し、3年目には放棄して別の区画へと移動し、7年間休耕の後、また最初の土地に戻るという交代耕作制であった<sup>62</sup>。また大宜味間切の焼畑は、杣山を20等分し、20年で順次焼替を行った<sup>63</sup>。しかし国頭地方において交代耕作制は少なくなり、奥区においても人口増加に伴って7年休耕から、3年休耕制に移行しつつあったことから<sup>64</sup>、大正期にすでに焼畑のサイクルは変動し、焼畑の常畑化が進んでいたと推測される。

割替焼畑地は、基本的に人頭割によって配分されることは述べたが<sup>65</sup>、割当面積の平等というばかりでなく肥沃な土地、痩せ地、傾斜度など様々な点を考慮して配分されるために、各農家の経営耕地は共有地内に著しく分散・交錯していたという点<sup>66</sup>は、地割制度とよく似ている。焼畑の経営は、1962年の国頭村辺野喜部落の焼畑の事例によると、前年の秋に翌年の焼畑開墾地を決定し、旧暦12月20日前後に焼畑用地の「畑分け」(区分と配分)を行い、旧暦1月8日から1ヶ月ほどで焼畑用地の「畑払い」(刈り払い・地拵え)を行う。その後、乾燥期間をおき、3月中旬頃火入れを行い、旧暦4月に甘蔗の植付作業が行われていた。収穫は、旧暦7月下旬から翌年の12月まで5期にわたり間断なく続けられ、植付以降の管理収穫はすべて女性の仕事である。この一連の作業

<sup>59</sup> 前掲「沖縄県旧慣租税制度参照 壺」338頁参照。

<sup>60</sup> 豊見山和行「王府の仕明政策と久護家文書」『屋部久護家文書 名護市史資料編5・文献資料集別冊1』(名護市教育委員会、1999年)56～58頁参照。

<sup>61</sup> 佐々木・前掲『日本の焼畑』243頁参照。

<sup>62</sup> 田村・前掲『琉球共産村落の研究』151頁参照。

<sup>63</sup> 前掲『大宜味村史』58頁参照。

<sup>64</sup> 田村・前掲『琉球共産村落の研究』151頁参照。

<sup>65</sup> 田村・前掲『琉球共産村落の研究』152頁、仲吉・前掲「琉球の地割制度」582～3参照。

<sup>66</sup> 平恒次「琉球村落の研究—国頭村奥区調査報告」琉球大学文理学部紀要人文科学2号(1957年)8頁、佐々木・前掲『日本の焼畑』251頁参照。

において男性は「畑分け」「畑払い」の後には一切関与せず、農作業は主として女性労働によって支えられたということは、《根栽型》農業の特徴を示すものとされる。沖縄本島北部焼畑には、女性労働を農作業の主体とする《根栽型》農業の特徴が明確に示され、著しく労働集約的な経営形態がみられる<sup>67</sup>。恐らく明治期の本島北部地域村落の焼畑経営は、これとほぼ同様の過程と特徴を備えていたと思われるが、焼畑地の開墾と管理経営がどのような労働力編成の下で行われたかということについては不明な点も多い<sup>68</sup>。

#### 四 焼畑地保護のための共同労働とその意義

焼畑は、少ない耕地を貢租のための生産にあてていた本島北部農民にとっては、自己の生存維持と再生産にとって決定的な意義を持つものであった。また、焼畑は、その開墾・維持・管理の面で単独ではなし得ないため、共同体成員に対する共同体的規制の発生要因ともなるとされる<sup>69</sup>。というのも山地において開かれる焼畑は、開墾のために著しく労働集約的たらざるをえず、さらに開墾後も猪害を防ぐための大規模な「猪垣」（防御柵）を共同で構築し、維持する必要があったからだ。

国頭村奥区における猪垣の構築と共同管理の発祥については、共有地の保護を目的として猪垣の共同管理が発達したとする田村浩の見解<sup>70</sup>に対し、平恒二は奥区の猪垣は、まず土地の私有化と私有耕地の拡大を契機とし、1902（明治 36）年の共同猪垣計画を以って現在（1950 年代）の猪垣に発展したのだとする<sup>71</sup>。恐らく、猪垣の共同での構築・管理は、田村が想定するほど古いものではなく、平の指摘する 1902 年の共同猪垣計画がその端緒となったであろうが、しかし重要なことは、平の調査した 1950 年代にはすでに、平も指摘しているように「猪垣の保全維持は、奥区民の最も重要な義務の一つ」<sup>72</sup>と考えられていたことである。奥区民にとって生存維持のための共有地の利用は、その共同管理と引換えになされるものであったといえよう。すなわち割替制焼畑共有地は共同体の凝集性を高めると同時に、成員に対し共同性の実践を要請する。この共同性の実践は、生存条件と結びついているがゆえに、共同体成員に身体化されるのである。

このような共同性の実践は、明治末期の「奥共同店」の設立と発展に大きく寄与した。1906（明治 39）年に国頭村奥区において初めて設立された「共同店」は、共同体の経済秩序の防衛を目的とする共同体の経済組織であり、共有地の利用と共同管理（入会・焼畑・猪垣構築など）をその背景に持ち「入会権者＝共同店構成員」とさえいわれる<sup>73</sup>。共同店は、明治末期から大正にかけて本島北部を中心に、北は伊平屋島から、南は西表島までの沖縄県全域に波及した。しかしながら、現在、沖縄本島においては、奥と同様の背景を持つ北部の村落共同体だけが、機能と形態を変えつつも共同店を維持し得ている。この地においては、共同店は、今や「カネとモノの関係を越えた部落

<sup>67</sup> 佐々木・前掲『日本の焼畑』249～252、255～257、260～261 頁参照。

<sup>68</sup> 仲間・前掲『沖縄林野制度利用史研究』80 頁参照。

<sup>69</sup> 佐々木・前掲『日本の焼畑』251 頁参照。

<sup>70</sup> 田村・前掲『琉球共産村落の研究』152 頁参照。

<sup>71</sup> 平・前掲「琉球村落の研究」9 頁、奥のあゆみ刊行委員会編『奥のあゆみ』（国頭村奥区事務所、1986 年）141 頁参照。

<sup>72</sup> 平・前掲「琉球村落の研究」8 頁参照。

<sup>73</sup> 中尾英俊編『沖縄県の入会林野—昭和 47 年度「沖縄県における入会林野に関する調査」調査報告書—』（沖縄県林務課、1973 年）参照。

共同の象徴的拠点」と位置付けられている<sup>74</sup>。

### 第三節 旧慣土地制度の山林原野と山林利用慣行

これまでみてきたように、本島北部で行なわれていた焼畑は、主として杣山（そまやま）と呼ばれる山地で開かれたものであった。杣山とは、旧慣土地制度上の山野の分類に基づくひとつ名称である。以下においては、まず旧慣土地制度上の山林原野の区分を概観し、次いで杣山と山林管理制度を検討し、最後に北部のある部落で起こった部落有地・町有地の入会権をめぐる紛争を例に杣山の利用慣行をめぐる問題を追ってみたい。この入会山の紛争は、沖縄県土地整理事業で官有地へ編入された後、杣山処分によって払い下げられ、戦後は軍事基地として囲い込まれたことに起因して発生した問題である。現代の杣山紛争を事例として検討することによって、旧慣土地制度に由来する北部村落の杣山利用慣行をめぐる問題についてアプローチするのは、現在係争中の問題から明治期の杣山利用慣行を遡ることで、逆に明治期の杣山の管理・利用の慣行を明らかにするためである。

以下、手短かに旧慣土地制度上の山林について概観し、紛争当地での明治期の杣山の利用慣行を歴史的にみていくこととしよう。

#### 一 旧慣土地制度上の山林原野の区分

旧慣土地制度上の山林原野は、「杣山」「間切山野及村山野」「仕明山野」「請地山野」「御風水（ゴホンス）山野」「御嶽山野」「仕立山」「間切保護山村保護山」「唐竹山」の9種類ほどに分類される<sup>75</sup>。それでは、以下に、それぞれ山野の内容について概観しておこう。

「杣山」は、旧慣土地制度において、王府（藩）の山奉行所が監督し、間切・島・村が管理する山林の名称であり、沖縄の山林面積の9割以上を占めていた。「間切山野及村山野」は、間切または村が人夫を徴収して植林を行なうなどの共同管理の山林であり、村の公共目的のために行なう伐採、間切・村が間切・村民に分与するために行なう伐採は認められる。また共同管理の間切・村民は、自由に落葉枯枝を採取することができるが、伐採に関しては間切山野も村山野も役所長の許可を必要とする。「仕明山野」は仕明地に付属し、「請地山野」は請地に付属するもので、どちらも私有地という性格を持つが、伐採に関しては他の山野同様に役所長の認可が必要である。「御風水山」は、国土保安に関係する山であり、首里・間切・村にあり、また個人の屋敷地内にあることもある。伐採は場所によっては許可が必要である。「御嶽山」は、石または大木を祭った祈願所のある山で、間切持ちのもの、あるいは村持ちのものもある。樹木を伐採する者も、落葉枯木を採取する者も一切いないため、樹木が繁茂し他の山野と区別がつかない。「仕立山」は、樹木仕立の敷地で、概して杣山内にあり、間切山野内に設けられていることもある。樹木仕立は、間切民の義務であり、地人（地割配当権者）が配分を受けた上地の広狭によってその負担も配分された。「間切保護山村保護山」は、間切山野村山野同様に間切または村を圍繞する山であるが、風水を防御するとい

<sup>74</sup> 玉城隆雄「沖縄の地域共同体の諸相—ユイ・郷友会・高齢者など—」沖縄国際大学公開講座委員会編『環境問題と地域社会—沖縄学探訪—』（ボーダーインク、1997年）207～208頁参照。

<sup>75</sup> 「一木書記官取調書」『沖縄県史 第14巻』（1965年）564頁参照。

う意味であった。「唐竹山」は、間切または村に属し、村民が砂糖樽製造などのため竹を必要とする場合は村に出願し村から山方筆者(山林管理官)の許可を受けて伐採することができ、他間切・他村民の場合も同様であった。竹の仕立は人夫を徴して竹根を植え付けた<sup>76</sup>。

## 二 杣山と旧慣山林管理制度

次に旧慣土地制度における杣山と山林管理体制について検討しよう。杣山は、沖縄の山林面積の 9 割以上を占め、杣山は、御用木を調達する山林であり、王府(藩)の山奉行所が監督し、間切・島・村が管理を行っていたが、農民の入会的利用が慣行として認められていた。明治期の旧慣調査資料は、ほぼ旧慣山林管理制度を高く評価している。ここでは、旧慣山林管理制度の確立を見ていきたい。

仲吉朝助は、『杣山制度論』において次のように論じている。

「杣山ノ起源並ニ何故ニ之ヲ杣山ト名ケタルヤハ今日之ヲ徴スルニ足ルヘキ書類ナキカ故ニ之ヲ説明スルコト能ハサレトモ其沿革ヲ案スルニ古昔ニ在リテハ琉球藩ハ別ニ之カ保護、管理ニ注意セス從テ其営林方法ハ一ニ杣山所在地方住民ニ放任シタルカ如クナルモ中古ニ至リ農業ノ進歩ニ伴ヒ天然ノ森林ヲ開拓シテ林面積ヲ減少シ漸ク木材ノ欠乏ヲ感セシヲ以テ始メテ高奉行ヲ設ケ之ニ農事山林ノ監督ヲナサシメタルハ側チ杣山制度ノ濫觴ナリ尋テ享保廿年(清ノ雍正十三年)ニ山奉行所ヲ設置シテ更ニ元文元年(清ノ乾隆元年)ヨリ杣山境界検査ニ著手シテ此ノ事業ハ数年ヲ経テ結了セリ…(中略)…猶ホ元文二年(清ノ乾隆二年)ニ杣山法式帳及ヒ山奉行所規模帳延亨四年(清ノ乾隆十二年)ニ杣山法式帳仕次杣山造林方法(別ニ表題ナキヲ以テ便宜上新名称ヲ附セリ)寛延元年(清ノ乾隆十三年)ニ杣山惣計、宝暦元年(清ノ乾隆十六年)ニ山奉行所規模仕次帳、山奉行所公事帳ヲ規定シテ杣山ノ地盤ヲ確定シ杣山地方人民ヲシテ官庁保護、監督ノ下ニ於テ其ノ管理セル杣山ノ造林及ヒ保護ヲナサシメテ以テ其ノ林産物ニ對スル所在人民ノ義務ヲ定メ併セテ其ノ林役権ヲ認ムルニ至レリ」(傍線引用者)<sup>77</sup>

仲吉は、1899(明治 32)年の沖縄県土地整理事業において臨時沖縄県土地整理事務局書記官として活躍した人物で、杣山制度を「官地民木」論として体系化し、杣山の官有地化と杣山処分事業を理論的に支持した人物と目される。仲吉の「杣山は官有地なり」とする結論は多くの論者の批判に曝されるところではあるが、それでも仲吉の杣山論には見るべき点が多い。

杣山の起源・沿革は詳らかでないが、杣山という言葉そのものは、少なくとも 17 世紀中葉の尚象

<sup>76</sup> 以上は、前掲「一木書記官取調書」における旧慣上の山林原野の区分である。1904(明治 34)年の農商務省山林局の調査報告書「沖縄県森林視察復命書」では、①百姓地山野(喰実山野)②仕明請地山野③請地山野④間切山野村山野(御物山)⑤私用山野⑥間切保護山村保護山⑦御物松山⑧唐竹山⑨仲山⑩杣山の 10 種類に分類されているが、①④⑦は本文中の「間切山野及村山野」に相当し、⑥は「御風水山」「御嶽山」「間切保護山村保護山」を含む。⑤は八重山と久米島にある保安林で個人に私用収益が認められるが売買抵当は許されず、⑨は国頭郡大宜味間切にある居住人の耕地を保護するための山野に造林したもので売買書入等処分の自由はない。農商務省山林局編「沖縄県森林視察復命書」(1904 年)『沖縄県史 第 21 巻』(1968 年)718～720 頁参照。

<sup>77</sup> 仲吉朝助『杣山制度論』(1904 年、マイクロ複写沖縄県立図書館所蔵)4～6 頁参照。

賢の時代まで遡るとみられる<sup>78</sup>。恐らくその頃には、木材需要が増大し、山林資源が枯渇し始めたと考えられるが、1609(慶長 14)年の薩摩侵攻以降、琉球社会は、社会的・経済的・政治的な構造変動の時期に入っており、とりわけ尚象賢の摂政期(1666～1673 年)から蔡温の三司官期(1728～1752 年)に至る時期は、琉球王府の近世的政治路線が確立された時期として「古琉球」から「近世琉球」への構造転換」と呼ばれる時代であった。その時代に、尚象賢の摂政期に敷かれた王府の行財政改革路線は、蔡温が三司官であった時期に再編・強化された<sup>79</sup>。この時代に、琉球は、近世的身分制度の確立、村落共同体・土地制度・山林管理制度の近世的再編、石高制の導入をみたのであり、王府の山林管理体制の強化も蔡温の指導の下に行なわれたものであった。

上記引用文中において仲吉も指摘しているように、王府は、山林管理体制の整備にあたって、蔡温らに命じて、1735(享保 20)年に各間切の杣山の予備調査を行なわせ、1736(元文 1)年には沖縄本島を中心に本格的な杣山の境界測量に着手した。

この杣山の境界測量は、1739(元文 4)年八重山島、1743(寛保 3)年久志間切、1749(寛延 2)年久米島、1751(宝暦 1)年宮古島の竿入でほぼ完了し、各間切の「山野竿張」が作成された。それをもとに王府は、各間切杣山の境界と杣山の管理主体を明確化するために、杣山を村ごとに分割・管理させたのであった。この王府の林政改革によって、杣山は、分割・管理主体の固定化という一村所持形態に移行するが、地域によっては、従来の利用慣行に規定されて複合的な利用形態で存在したところもあった<sup>80</sup>。

このように、村落における杣山の管理制度は、近世期以降の王府政治権力による再編の産物であるといえよう。他方で、村による杣山の利用と管理は、近世期を経て近代以降も村落内部においては家を主体にして行われたというよりも個人を基準に人頭割りで利用されていた。このことは、実は、沖縄における家の未成立と密接に関わる問題と考えられる。

杣山は、藩政の頃まで官木を調達する山林とされており、上述のように山奉行所の監督の下、間切・島・村が管理にあたっていたが、農民の入会的利用が慣行として認められていた。杣山では、イクギ・樟・杉は官用の木材とされていたために一般農民による伐採・利用が禁止されていたが、その他の樹木は、杣山を管理する間切・村の住民に限り、自家用・売却用の建築資材、薪として伐採・利用が許されていた。こうした山林資源の調達には、間切・村の地方役人、山奉行所の担当官である山筆者の許可を得なければならなかった。その理由は、「各人民間平均ヲ失ハサルコトハ村ニ於テ最モ注意スル所」であったからとされる。そのため杣山利用の状況は、「概シテ衡平ヲ失スルコトナシ」であったという<sup>81</sup>。すなわち、杣山の利用は、村落民の衡平が重視され、役人の許可はその衡平の維持のために行なわれていたのである。

### 三 杣山利用慣行をめぐる問題

この事例は、現在米軍用地として接収されている入会地「杣山」の管理・処分をおこなう A 部落民会の定める正会員の規定が、原則として杣山払下げ当時(後述)の入会権者の男子孫に限定しているのは専ら性別のみを理由とする不合理な差別を定めたものであって、憲法 14 条 1 項、民法 1

<sup>78</sup> 仲間・前掲『沖縄林野制度利用史研究』25 頁参照。

<sup>79</sup> 高良・前掲『琉球王国の構造』254 頁参照。

<sup>80</sup> 仲間・前掲『沖縄林野制度利用史研究』31、35 頁参照。

<sup>81</sup> 前掲「一木書記官取調書」564～566 頁参照。

条の2に違反し、同法90条により無効であるとして、入会権を有していた部落住民の子孫である女性らが、入会団体であるA部落民会を相手取り、正会員としての地位の確認と補償金並びに遅延損害金の支払を求めたというものである。

この入会地である金武町A区(部落)の杣山は、1899(明治32)年公布の沖縄県土地整理法により一旦官有地とされたものが、1906(明治39)年に沖縄県杣山特別処分規則によりA区に払い下げられたものである。払下げ後、杣山のうち公有土地は、1937(昭和12)年ころに金武村(現・金武町)の公有財産に編入され、さらに1982(昭和57)年以降は同町の公有財産へと編入されて管理・処分等が行われるようになった。

一方、公有財産に編入されなかった土地(部落有地)は、部落代表者の個人名で登記され、管理・処分等が行われてきた。第二次世界大戦後、A区の杣山は、米海兵隊の基地・演習地として国が賃借した上で現在も米軍によって使用されている。そしてその賃料(いわゆる軍用地料)は、A部落民会が収受・管理し、その一部を入会権者であるA部落民会の構成員(会員)らに対し、毎年度補償金として分配している。

問題になっている入会団体「A部落民会」は、杣山の部落有地を管理・処分するために1956(昭和31)年に設立された「A共有権者会」(1986(昭和61)年に「A入会権者会」に名称変更)と、1982(昭和57)年に金武町が「慣習による金武町公有財産の管理等に関する条例」(金武町条例第1号)を制定したのにあわせて設立された、杣山の公有土地の管理・処分をおこなう「(旧)A部落民会」とが合併して設立されたものである。

裁判において争われている現行のA部落民会会員資格は、2002(平成14)年に改正されたもので、以下の通りとなっている。

〔前会則及び現行会則各第5条〕

1項 この会の会員は正会員及び準会員とする。

2項 この会の正会員は条例第1条及び第2条の規定に基づき明治39年杣山払い下げ当時のA部落民で杣山等の使用収益権(入会権・民263)を有していた者の男子孫で現にA区域内に住所を有し居住しているものとする。

3項 この会の準会員は明治40年から昭和20年3月まで杣山等を利用していた(入会権・民294)者又はその男子孫で現にA区域内に住所を有し居住しているものとする。

A部落民会の主張する入会権の旧慣は、以下の通りである。(ア)1906年払下げ当時のA部落民として世帯を構成していた一家の代表者(戸主)は、いずれも入会権を有し、入会団体の構成員である。(イ)明治40年から昭和20年3月までにA部落に移住した一家の代表者(戸主)で、一定の金員を納めるなどして部落民たる資格を認められた者もまた、入会権を有し、入会団体の構成員である。(ウ)入会権者の資格は一世帯につき代表者一名のみ認められる。(エ)入会権者(会員)の死亡や旧民法下における家督相続によって一家の代表者が交代した場合には、新たな代表者が入会権者たる資格を承継する。この場合の戸主ないし世帯主は、原則として男性(男子孫)に限られるが、例外的に、会員が死亡又は区域外に転出して、男子孫の後継者がいない場合や幼少のため後継者として適当でない場合には、会員の妻が入会権を取得することが認められる。ただし、入会権者は一世帯につき一名のみであるから、幼少であった男子孫が成長して当該人が入会権者たる資格を取得するに至った場合は、会員の妻は入会権者たる資格を失う。また、入会権者たる



会員が死亡し後継者となるべき男子孫がいない場合には、女子孫が入会権者たる資格を承継することも認められる。しかし、いずれの場合も、男子孫の後継者がいない場合には入会権者として認められるのは当該女性一代限りである。男子孫が分家し、区域内に独立の世帯を構えるに至った場合は、その世帯主から会（入会団体）に対する届出により、当該男子孫は入会権者たる資格を取得する。独身の女子孫については、50 歳を超えて独立した生計を営み、区域内に居住しているなど一定の要件を満たす場合に限り、特例として、一代限りで入会権者たる資格を認められる。

入会権を有する正会員を男性に限定する規定は、1956 年設立の部落有地の管理・処分団体「A 共有権者会」会則に始めて登場し、1982 年設立の公有地部門の管理・処分団体「旧・A 部落民会」には性別の規定はなかったものの、両者が合併して設立された現行の「A 部落民会」の会員の資格要件は 1906 年払下げ当時の A 部落民の男子孫と明記されている。

当初の入会権者の男子孫であれば分家であっても、20 歳になり独立生計を営む者（世帯主）は会員資格を得ることができ、軍用地料の配分を受ける。これに対し女性は、現行会則 48 条で、会員の女子孫及び長男で満 50 歳を超え A 区域内で世帯を構え独立生計にある者は、特別措置として本人の申出により役員会の議を経て入会補償を予算の定めるところにより支給することができるが、女子孫については一代限り、長男については現会員からの譲渡及び相続がなされるまでの間とすると規定があるだけである。本件の訴訟当事者の女性たちのように、実際に入会山の造林・整備に参加した経験をもち、また入会権者の子孫であったとしても、他部落（区）の男性と婚姻した女性は、その男性と離婚あるいは死別した場合にも「旧姓」に復しない限り、A 区の入会権者たる資格は認められないことになっている。

2004（平成 16）年 9 月 7 日福岡高裁那覇支部民事部判決は、部落民会の主張する旧慣の有効性を認め、入会権者は一世帯につき一名のみであることを前提にその資格を一家の代表としての世帯主に限定する慣習は、入会権の本質にも合致するものであって何ら不当ではないとした。また入会権者の女子孫が、他部落の男性と婚姻すると、離婚して旧姓に復しない限り、入会権者たる資格は認められない点については、仮に、他部落の男性と婚姻したにもかかわらず配偶者が死亡したために女子孫が独立の世帯を構えるに至ったときには、当該女子に A 部落の入会権者たる資格を認めるとすれば、当該女子は、A 部落民として入会権者たる資格、さらに夫の有していた他部落民としての入会権者たる資格をも取得するという不都合な事態が生じる可能性もあるのに対し、男子孫については、實際上、そのような事態が生ずることは想定し難い。このことを考慮すれば、他部落の男性と婚姻した女子孫につき、離婚して旧姓に復しない限り A 部落の入会権者たる資格を認めない取扱いとすることにはそれなりの理由があり、当該慣習が公序良俗に違反して無効であるとまではいえないとした。結論として、本判決は原判決を取り消し、女性らの請求をいずれも棄却したのである<sup>82</sup>。

#### 四 明治期の杣山利用慣行

それでは、以下本稿の関心に沿って、当該事例の地域における杣山の利用状況を以下に見ていきたい。

<sup>82</sup> 福岡高裁那覇支部平 16（ネ）第 16 号、平成 16 年 9 月 7 日民事部判決、原審那覇地裁平 14（ワ）第 1195 号、平成 15 年 11 月 19 日判決。判タ 1170 号（2005 年）198～216 頁参照。

前節におけるような杣山での焼畑慣行は、当地においても、金武間切(現・金武町)の杣山から国頭間切(現・国頭村)安田村へ喰実畑を授けた書類<sup>83</sup>、喰実山野・山野畑を地人の協議の上で売却した証文<sup>84</sup>、村内法での喰実山野に関する諸規定(第 33 条、41 条)<sup>85</sup>など各種資料から、その存在が確認できる。既に述べたように本島北部の焼畑地の割替えは、生存維持を優先する安全第一原則に基づいて、各戸の男女の総数に平等に配分する人頭割が基本とされていたのであるから、当地でも男女の区別なく均等な配分で行なわれていたと考えられる。

このような安全第一の原則が端的に現れる慣行が、現在の宜野座村を含む旧金武村一帯には存在した。この地域では、戦前期に「ヤマユリー(山許)」と呼ばれる日が年に一日だけ設けられ、部落民に山の一定区域から自由に木を切り出すことを認める慣行があった<sup>86</sup>。この慣行が、大正初期から始まったとする部落もあるが、もともと山林の利用は、「造林地や禁伐林以外の山であればいつでもどこからでも自由に木を伐ることができた」といわれている。部落民たちはヤマユリーで切り出した薪によって、その年に村に収めなくてはならない税金を賄うことができたのであり、また興味深いことに、「部落民であれば、老若男女にかかわらず、誰でも参加できたが、現金で税金を納めることができるような裕福な家は普通参加しなかった」という。ここでは、納税のための、すなわち生存維持以上の余剰を産み出すことのできない者全員が、性別・年齢・家族数に関わり無く村落の山林資源を利用して生存する資格・権利を与えられていたことが推測される<sup>87</sup>。これに対し、裕福な家は通常このヤマユリーには参加しなかったということも見落としてはならない。このことは、<高貴な身分には義務が伴う>noblesse obligeという社会規範を想起させる。「貧者に慈善的であれとする道徳的義務を引き受けることによって、上層階級は道徳的な正義と優位性への要求を確立し、そしてこれらが、彼らの優位の社会的地位と権力をイデオロギー的に正当化し、かつ強化する」<sup>88</sup>。この地域一帯でも、富裕な者はこうした行事に参加してはならないという村落内のインフォーマルな社会規範の存在を前提にしていたと考えられる。富裕な者は、その富を再配分し、特別の義務を負うことによって、共同体内におけるその地位を確認することができるからである<sup>89</sup>。

こうした杣山の入会的利用は、生存維持にとって欠かせないものではあったが、しかし多くの負担

<sup>83</sup> 『国頭村史』(国頭村役場、1967 年)149 頁、仲吉朝助「琉球産業資料 前編」(1924 年)小野武夫編『近世地方経済史料 第 9 巻』(近世地方経済史料刊行会、1932 年)254 頁参照。

<sup>84</sup> 『宜野座村誌 第 4 巻』(宜野座村役場、1988 年)147～159 頁参照。宜野座村は、昭和 21 年に分離するまで、金武村(現金武町)の行政区域内にあった。

<sup>85</sup> 「沖縄県旧慣間切内法」『沖縄県史 第 14 巻』369～370 頁参照。

<sup>86</sup> 『宜野座村誌 第 3 巻 資料編Ⅲ』(1989 年)60～62、221 頁参照。ヤマユリー慣行では税金以上の分を刈りだした場合は没収されたという。

<sup>87</sup> James C. Scott, op. cit., p.5. スコット・前掲 7 頁参照。

<sup>88</sup> Peter M. Blau, 1964, *Exchange and Power in Social Life*. Reprint : Transaction Books New Brunswick, 1986. p.260. ピーター・M・ブラウ『交換と権力—社会過程の弁証法社会学』(間場寿一・居安正・塩原勉共訳、新曜社、1974 年)235 頁参照。

<sup>89</sup> James C. Scott, op. cit., pp.41～42. スコット・前掲 52 頁参照。沖縄研究において、村落の富裕層に期待され、また彼らが果たしてきた社会的・経済的・規範的役割は等閑視されてきた感がある。例えば、明治後期から大正期にかけて農村部で設立された共同店には、奥共同店などのように在地有力者が私財をなげうって村落の経済組織を設立した例は少なくない。また、富裕な地主と、地主への債務を労働で返済する者・雇人・小作人などの関係もこうした観点から再構成する必要がある(例えば前掲『宜野座村誌 第 3 巻』の労働慣行の体験談 108～110 頁参照)。そして、間切の指導者といえども不正を犯した際には、村人から実力行使を受けることもあった(奥野・前掲『南島村内法』81 頁参照)。

と制約が義務づけられていた。すなわち、杣山の造林・整備は、主としてその杣山を管理する間切・島・村からの労働力の調達＝「山仕立夫」(現夫)の賦課によって賄われ、各種の慣習法によって杣山の利用には多くの禁止条項と罰則<sup>90</sup>が課せられていたからである。賦課の方法については、一般的には、15 歳以上 50 歳までの男女に賦課する傾向がみられるが、各間切・村で多様な形態をとる<sup>91</sup>。

金武一帯では、15 歳から 35 歳の現住の男女、あるいは 15 歳から 40 歳ないし 50 歳の現住の男女が山仕立に駆り出される対象となっていた<sup>92</sup>。このことは、訴訟当事者の 70 歳の女性による「私たちより上の世代の女性たちは、山に松の種を植えて木を育てた」「午前八時ごろ集合して、一日がかりの作業さ。女は下草刈り、男は木の枝切り。そうしないといい木は育たないからね」(沖縄タイムス紙 2003 年 11 月 18 日(火)朝刊)という発言や、同じく 91 歳の女性が一審勝訴直後に発した「うれしい。私たちは、杣山で草刈りや掃除などの重労働作業をしてきた。同じように働いていたのに、女というだけで区別されてきたのだから」(同紙 2003 年 11 月 20 日(木)朝刊)という発言とも一致するものである。

また、当該 A 区と隣接する区に住む 70 歳の女性による「私たちの母親の世代は、皆で杣山を管理したのだからあたりまえ。私の家は女所帯だったが、山の手入れは男手があるところと同じだった。重労働だけど、平等にやらないといけなかった」(沖縄タイムス紙 2003 年 11 月 19 日(水)朝刊)という発言も、隣接する区では世帯主の性差が問題とならなかったことを示している(しかももの隣接の区では、現在、入会権者の資格要件に当該区のような性差に基づく条項はなく、女性の戸主にも入会山の軍用地料が配分されている)。この隣接する区と A 区とは、沖縄ではよくみられるように部落間の対抗意識は強いものの、宗教祭祀的・民俗的・言語的には密接な関係があるとされる<sup>93</sup>。この点を考慮すると、当該地域一帯において戸主(世帯主)は男性であるとする旧慣が存在したという点については疑問が生じる。

大正から昭和初期に那覇地方裁判所判事として沖縄に赴任した奥野彦六郎(在任 1925～1928 年)<sup>94</sup>の家主権の調査資料によれば、金武間切の元間切長による「一家の長は「やあぬし」で、母が居れば引続き「やあぬし」で息子の嫁は相当の年にならねば「やあぬし」とは云わない」<sup>95</sup>という回答を見出すことができる。この「やあぬし」とは、沖縄で家を意味する「ヤー(家)」の「ヌシ(主)」、すなわち「家主」であり、この回答では戸主(世帯主)を意味する。すなわち、家の長を「ヤーヌシ(家主)」と呼び、男性を優先していたと受け取れるものの、年長の女性も家主となったということであり、A 区において、男性が戸主でなくてはならないという旧慣の存在は、部落会会員規定まで資料上

<sup>90</sup> この点については、注意を要する。いくつかの歴史関係の論考では、内法(村落慣習法)による山林管理体制の過酷さや凄まじさが強調されているが、恐らくそれは歴史を通してそうであったと語れる事実ではなく、早くても明治 10 年代以降のことではないかと考えられる。明治期の資料では山林資源の粗放的利用の実態を記述するものもあり、また琉球処分以降、山林管理体制が致命的に弱体化し、その強化が求められるようになって、山林取締内法を制定した村もあるからである。明治期の村落における内法制定のプロセスについては、本稿第 3 章第 3 節参照。

<sup>91</sup> 仲間・前掲『沖縄県林野制度利用史研究』86 頁参照。

<sup>92</sup> 農商務省山林局「沖縄県山林視察復命書」(1904 年)『沖縄県史 第 21 巻』741 頁参照。

<sup>93</sup> 『金武町の村落と聖地—金武区と波里区の場合—』(金武町教育委員会、1994 年)参照。

<sup>94</sup> 奥野彦六郎のプロフィールについては、菊山正明「奥野彦六郎論」新沖縄文学第 37 号(沖縄タイムス社、1977 年)105～107 頁参照。

<sup>95</sup> 奥野彦六郎『沖縄の人事法制史』(1931 年)(至言社、1977 年)347 頁参照。奥野の調査は主に質問票調査による質問法であり、回答者は大抵村落の指導者層であった。

確認できない。

## 五 小括

上にみたように当該地域においても杣山の利用は、かつては生存維持を優先する安全第一原則に基づいて行なわれていた。すなわち伝統的に杣山の利用は、山林維持・管理の負担と村落の制約による資源のコントロールの許す限りにおいて村落民に認められていたものであり、その利用を通して村落民の生存の維持が保障されるという社会編成であったといえよう。

金武一帯では、杣山の利用は、もともとは性別による差別化はなく女性もほぼ男性と同等にアクセスできるものであり、同時に杣山の管理のための労役も男性同様に義務付けられていた。こうした事実は、山の利用・管理と密接に結びついた地割制にも現れている。当地での地割配分は、仲吉によれば、「国頭地方金武間切各村は男女を問はず、地人の総人口に平等に地割配当」<sup>96</sup>がなされていた。要するに当地では女性も土地の配分を受ける地人であり、同時に税の負担を義務づけられた主体であったことを意味する。

日本本土の入会権一般において、権利義務の主体は通常「家」であり、しかもこの場合の「家」とは男系中心の「家」であるとされている<sup>97</sup>。この金武一帯においても、便宜上、杣山利用の割当て、労役の動員も、「家」「世帯」を通して行なわれていたと考えられ、入会の主体を「家」「世帯」とみなすことに異論はないであろう。しかしながら沖縄の「家」は、本土の「家」とはその性質はかなり違ったものであり、また村落における林野整備の労力の徴収、伐採地の認定は人頭割的に行われてきた場合が多いという点は留意すべきである。A部落民会は、入会権の主体である「家」は日本本土の「家」制度と関わりが無く、沖縄的な男系の「家」に由来するものであると主張する一方で、入会権の継承は旧民法における家督相続によるとしていた。この地域においては、上述のように、旧慣として戸主を「男性」に限定するという慣習は、徹底的なフィールド調査を必要とするが、すくなくとも資料上は確認できない。また沖縄で「家」にあたる「ヤー」は、本土の家とは性格が異なっていて「家産」や「家業」についての意識・観念は日本本土の「家」制度を支えるものに比して脆弱であった<sup>98</sup>のであり、「家」の観念の構造的欠如<sup>99</sup>さえ指摘する論者もいる。また家族内での地位や役割分業の面においても、沖縄の「ヤー」は、「家長の権威による統率のもとで妻もしくは主婦、長男、嫁などの地位・役割が「家」の枠のなかで厳しく規定されていた本土の家族に比べて、集団としての求心力、成員の地位・役割規制はゆるやかではないだろうか」<sup>100</sup>といわれる程、確固としたものではない。戸主＝「男性」という観念は、比較的新しいものといえるであろう<sup>101</sup>。

<sup>96</sup> 仲吉・前掲「琉球の地割制」582 頁参照。

<sup>97</sup> 渡辺洋三『法社会学研究 2—入会と法』（東大出版会、1972 年）143～144 頁参照。もともと渡辺は、これが（本土の）入会権での原則であると考えられるとした上で、共同体の解体の度合いに応じて多くの異なったタイプがうまれているとし検討を加えている。

<sup>98</sup> 比嘉政夫『女性優位と男性原理—沖縄の民俗社会構造』（凱風社、1987 年）23 頁。

<sup>99</sup> 中根千枝「南西諸島の社会組織 序論」民族学研究第 27 巻第 1 号（民族学協会、1962 年）337 頁参照。

<sup>100</sup> 比嘉・前掲『女性優位と男性原理』23 頁。

<sup>101</sup> このことは、近世期に首里・那覇の町方の士族層にみられた父系血縁集団の「門中」組織が、明治後半以降、町方から農村部に波及し、急速に門中組織の形成（いわゆる「門中化」）が起こったにもかかわらず、今やそれがあたかも古くからの伝統であったと考えられているということと符合す

ところで、渡辺洋三は、一般的には分家や部外者に対する新規入会加入については共同体規制の強度に規定されているといえるが、共同体規制や部落封鎖意識の様態に関わらない別の要因によって新規加入の取扱いが規定される場合も少なくないことを指摘している。例えば入会山が官有地・個人有地に組み込まれた後、それを買戻したり、有償で払い下げた場合には、そのときの買受代金・払下代金負担者が事後の権利者として固定化し、分家でさえも新規加入者と認めない例は多い。あるいは、代金分配を伴う直轄利用の場合には、造林の時の労働提供者が権利者として固定している例もめずらしくはないという。「山の交換価値の増大という新しい現象に対応して、権利者が自己の投下した労働や資本を回収し、交換価値の増大に伴う利益を独占しようとする欲求にもとづいて、新規加入者をシャットアウトしようとしているのである。だから代金の分配とむすびついたところでは、一見封鎖的現象を呈するが、これは部落封鎖意識のあらわれなのではなく、負担者仲間の独占的私有意識の封鎖性のあらわれなのであり、入会山がほかならぬ権利者共同の私有財産(ただし権利者共同の私有財産)であることに由来するのである」(傍点は渡辺)<sup>102</sup>。

金武間切においては、かつて入会山で自由に薪を取ることができたが、杣山の払下げが行なわれて以降、山林の造林・保護・取締りの強化がはかられたという<sup>103</sup>。払下げ後に粗放的な山林利用から管理体制が整えられたようではあるが、急激に排他的になったというわけではない。当該区において入会権の男子孫による承継の規定が明文化されたのは1956(昭和31)年であり<sup>104</sup>、すでに同区の杣山が米国海兵隊により軍事基地・演習地として囲い込まれ、その補償としての軍用地料が支払われるようになって以降のことである<sup>105</sup>。すなわち、当地での杣山の利用は、本土の入会の形態では古典的とされる「共同利用形態」に類していたものが、土地整理に伴う杣山の官有地化と杣山処分による払下げを契機とした利用方法の体系化(禁伐林の設定、内法による取り締まり、植林など)が始まった段階で沖縄戦に入り、さらに戦後に軍用地として囲い込まれた。この軍用地化によって、杣山は村落民の主体的な資本と労働の投下なしに補償金(軍用地料)を生み出す山に変わり、入会権者の資格が排他性を強めたといえるであろう<sup>106</sup>。

---

る。比嘉前掲『女性優位と男性原理』85～91頁、また門中形成の事例については前掲『宜野座村誌 第3巻』103～105頁参照。

<sup>102</sup> 渡辺・前掲『法社会学研究2』147～148頁参照。

<sup>103</sup> 『金武町誌』(金武町、1983年)513～514頁参照。

<sup>104</sup> この場合、年代は非常に重要である。A 部落民会は本土的な「家」とは関係がないことを強調するが、沖縄では、沖縄戦後のアメリカ占領下においても明治旧民法が継続的に適用され、琉球立法院による改正民法の施行が1957年1月1日であったことを考慮すると、彼らのいう「家」と明治旧民法の「家」が関係ないものとはいえないと推測される。この点については今後の課題である。なお、占領下の沖縄の家族法については、松本タミ「家族法の変遷とそれに伴う身分関係事件の動向」宮里政玄編『戦後沖縄の法と政治—1945-72年』(東大出版会、1975年)参照。

<sup>105</sup> 軍用地料の成立と推移、その問題点については、石井啓雄「生存・労働条件としての土地所有と軍用地料—沖縄の軍用地料と「補償」について—」経済学論集第15巻3・4号(駒澤大学、1984年)269頁以下参照。

<sup>106</sup> しかしながら、この段階の入会権もまた、より開かれた社会に対して正当化し得るかどうかは別の問題ではあるが、分家への寛容な取り扱いに着目すれば、実は、閉じた環、身内の中ではほぼ公正であると言えなくもない。春日直樹によれば、「分節社会の公共性は小さな組織上から大きな組織へと上がっても増大することはない。そこではむしろ上から下に降りるにつれ、近親者たちに等しく開かれた共通な性格が強まるし、逆に下から上に昇るにつれて、部外者への排他性が高まる、しかしそのいずれもが、身内主義の偏狭さの産物なのである」。春日直樹「公正の「離床」」三浦徹・岸本美緒・関本照夫編『比較史のアジア—所有・契約・公正』(東京大学出版会、2004年)270～

## まとめ

これまで地割制と本島北部の焼畑の入会的利用慣行を中心にみてきた。最後にもう一度これまでの議論を振りかえってまとめにかえることとしたい。

近世期の琉球の農村は、地割制と農業生産の低位性とがむすびついて村落内の階層分化を押しとどめてきたが、先に見たように、近世末期以降、農村経済の疲弊により家内倒れ・与倒れが頻発する一方で、農村内に富農が登場し、割替地の固定化という現象が起こり始めた。そうした割替地の固定化は、主に甘蔗栽培が許されていた本島南部において典型的にみられものであり、山林の多い本島北部においては地割制の解体まで本来的な形態が残ったとされる。

また北部では、《根栽・雑穀型》の焼畑農耕が広く分布し、その経営形態は全く古い形をとどめるものであった。共有の山林で行なわれる焼畑利用慣行は、人頭割によって均等な割替えと配分を行なうという特徴を持ち、地割制と密接なかかわりを持っていた。地割制と焼畑利用慣行は、ともに農業生産が低位で、農民が生存維持の保障を最大の課題とした時期には、一種のリスク分散の保険として機能していたとみてよいだろう。そして北部の杣山は、農民の安全を第一とする原則を基に、焼畑地をひらく場、あるいは数少ない換金商品としての薪・炭を調達する場であったといえる。

また焼畑は、その開墾、維持、管理の面で単独ではなし得ないため、沖縄では共同体成員に対する共同体的規制の発生要因ともなった。生存維持のための共有地の利用は、その共同管理と引換えになされるものであったため、割替制焼畑共有地は共同体の凝集性を高めると同時に、成員に対し共同性の実践を要請するものであった。

しかしながら、第3節において概観した入会権をめぐる紛争は、入会山の杣山が沖縄戦後すぐに米軍に囲い込まれたために、従来の慣行を転換し、健全に発達させる機会を失ったことに起因するといえよう。部落会会員資格の性差に基づく規定は、資料上は確認出来ないものであったが、仮に慣行に基づくものであるにせよ、そうでないにせよ、高度に複雑化した現代社会では、「伝統」として受け継がれた慣習や社会規範は、そのままの形ではもはや生き残ることはできないと考えるべきであろう。アンソニー・ギデنزがいうように、現代社会では、伝統はみずからを「説明」し、正当化するように要求されているとしなくてはならない。ギデنزは、「伝統は、論証的な正当化をおこなえる限りにおいてのみ、すなわち、たんに他の伝統ばかりでなく、代替可能な行動様式との開かれた対話をはじめめる用意がある限りにおいてのみ、存続しうる」のである。それゆえ、我々の生きるポスト伝統社会は、「社会的紐帯を過去から受け継ぐというよりむしろ実効性をもつように作り出していかなければならない社会」でもある<sup>107</sup>。

沖縄における伝統的な地割制度下での土地配分や利用のあり方を考える際に、共同体成員の生存維持を優先する倫理という視点は、多くの示唆を与えてくれる。しかしながら、こうした生存維

---

271 頁参照。

<sup>107</sup> Anthony Giddens, *Living in Post-Traditional Society*, in Beck, Giddens, & Lash (eds.), *REFLEXIVE MODERNIZATION Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*. Polity Press, 1994, pp.105-107. アンソニー・ギデنز「ポスト伝統社会に生きること」『再帰的近代化—近現代における政治、伝統、美的原理—』(松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳、而立書房、1997年)196～197、199頁参照。なお引用部の訳出は邦訳書に従っていない。

持の倫理が、現代沖縄社会においてどのような形で存続し、機能しているのか、またそれが現在の沖縄の土地所有や権利意識にどのような影響を及ぼしているのかという問題は、今後の課題である

108。  
。

---

<sup>108</sup> これに関して、生存維持倫理、安全第一原則を受け継ぐ在地リスク回避論という視点から、沖縄宮城島の伝統的土地所有形態と開発を論じる佐治靖の議論は大変刺激的である。佐治靖「離島・農村社会の在地リスク回避—宮城島における伝統的土地所有形態の分析」松井健編『沖縄列島—シマの自然と伝統のゆくえ—』（東京大学出版会、2004年）。また在地リスク回避論については、菅豊「在地リスク回避論」『アジア・太平洋の環境・開発・文化』No.1（2000年）、ならびに同「在地社会における資源をめぐる安全管理—過去から未来へ向けて」松永澄夫編『環境—安全という価値は…』（東信堂、2005年）参照。